

序 章 基本計画の構成と重点施策

1 基本計画の策定の目的

基本計画は、基本構想に掲げられた小山町の将来像“富士をのぞむ 活気あふれる 交流のまち おやま”の実現に向けた分野別の計画です。この分野別計画は、町民と行政がともに取り組むべき基本的な施策を総合的かつ体系的に明らかにしたもので、社会・経済情勢の急激な変化などに的確に対応できるよう、計画期間を5年間としています。

また、基本計画に掲げる35施策ごとに、施策の目的、現状と課題を明らかにして、目標を設定し、まちづくりを展開していくことを目的として、本計画を策定しています。

2 基本施策（各ページ）の構成

基本施策の構成は、計画書のわかりやすさ、使いやすさ、評価のしやすさなどの観点から、以下のような構成としています。

■目的

基本施策が何を目指して行われるものかを明確にするために、施策の目的をあらためて記述しています。

■現況・課題

国や県などの大きな視点から見た現状や、本町の特性に係る現状について、社会潮流や制度などの変化、町民ニーズなどの視点から記述し、基本施策として取り組むべき課題を記述しています。

■目標（指標）

目標（指標）は、施策の目的達成度を測る指標として記述しています。この指標により、施策の達成状況をわかりやすくするとともに、計画の適切な進行管理を行います。

■施策の方向

基本施策の目的を実現するために取り組んでいく、本町の具体的な活動方針です。

■主要事業

基本目的実現の要となり、予算配分への配慮や進行管理が必要な事業を取り上げて記述しています。

■互いに取り組む協働の姿（町民・事業所・地域・行政）

町民・事業所・地域・行政が目的の実現に向けて取り組んでいく姿勢や考え方を記述しています。記述の内容には、現在でも日常的に取り組んでいるものから、多くの担い手が地域を支えていく期待が込められている理想的なものまで含まれています。

《施策の体系図》



3 重点施策の設定

本町の目指す将来像を実現するためには、明るく活気のある人々がこの地域に住み続け、町内外との豊かな交流が不可欠です。この定住・交流・協働の視点は、基本計画に示す章のすべての分野に携わる内容であり、今後の小山町にとって、特に重要な取組みであると考えられることから、重点施策として位置づけています。

重点施策は、成果を重点的に向上させる施策としていくことから、厳しい財政状況をふまえ、効率的・効果的に課題解決を図り、他の施策に優先して資源配分を行い成果の向上を図るものとします。重点施策は、幅広い分野との関係がありますが、ここに記載する内容は、その中でも特に象徴的に取組みを進めていく施策としています。

I 定住促進プロジェクト

少子高齢化に伴い、全国的に人口が減少傾向にある中、本町においてもこうした状況は顕著に現れています。そのため、現在本町に暮らしている、あるいは新たに流入してくる若い世代の方を中心に、これからも町内に住み続けてもらうことを目的とした「定住促進プロジェクト」を推進します。

このプロジェクトは、子育てや教育環境を整えることにより、子どもが育ちやすい環境としていくほか、利便性が高く安心して暮らすことのできるまちづくりを進めることで、定住化を促進することを目的とします。

重点 施 策	
子育て・教育 環境づくり	2-6 子育て支援の充実 【子育て支援】
	3-4 生きる力を育む学校教育の充実 【学校教育】
次世代への確かな 基盤づくり	1-7 活力ある土地利用の推進 【土地利用】
	1-9 移動しやすい公共交通の充実 【公共交通】
	2-2 町民主体の健康づくりと地域医療の推進 【健康づくり・地域医療・国保運営】
	2-7 災害に強いまちづくり 【災害対策・危機管理】

Ⅱ 活気・交流プロジェクト

新東名高速道路などの交通交流基盤が整備されることから、これらの効果を十分に活用して企業誘致を着実に実行し、新たな雇用創出の源としていきます。さらに、新規企業と既存企業の交流、企業の地域への係わりを高めていくといった相乗効果を狙い、地域全体の活性化を目指します。

また、富士山のある恵まれた環境の中で、国内外からの来訪者と町民が主役となり、自然環境や観光、農林業などの資源を活用しながら、心豊かで活気のある交流を目指します。

重点施策

企業誘致の推進	3-7 活気ある工業の振興 【工業振興・企業誘致】
交流の促進	3-5 地域間交流・国際交流の推進 【地域間交流・国際交流】
	3-8 活気ある農林業の振興 【農林業】
	3-9 人が訪れ、消費が拡大する観光交流の振興 【観光交流】
水と緑の環境づくり	1-1 恵まれた環境の保全 【環境保全・富士山】
	1-2 清らかで豊かな水資源の保全と活用 【水資源・水辺】

Ⅲ 顔の見える関係づくりプロジェクト

地方分権が進められる中、多くの自治体において、行政と地域の役割を見直す動きが進んでいます。

本町においても、従来の行政主導型の構造を見直し、「個人がすべきこと」「地域がすべきこと」「行政がすべきこと」など、役割や責任を明らかにしながら、「協働のまちづくり」を進める必要があります。町民活動促進のための仕組みづくりを進め、各施策分野において掲げる「互いに取り組む協働の姿」に向け積極的に取り組みます。

重点施策

協働の推進	4-4 町民との協働・共創 【協働】
	・全基本施策の中に記述されている「互いに取り組む協働の姿(町民・事業所・地域・行政)」 【各基本施策のページ参照】